

本様式は、「兼業者で、主たる業種が指定業種」で最近3か月の売上高が前年同期と比べ減少している場合に使用する。



認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ - ）

令和 年 月 日

相模原市長 殿

申請者 住 所
名 称
代表者役職・氏名 実印
電 話

私は、_____業を営んでいるが、下記のとおり 売上高の減少等 が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

【売上高等】

$\frac{B - A}{B} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

相模原市指令（産支）第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

相模原市長 本村 賢太郎

（留意事項）

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。



売上高等計算表 兼 委任状

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(セーフティネット保証5号)の規定による認定申請

1 最近の売上高等

	主たる業種(指定業種)	全体
年 月	円	円
月	円	円
月	円	円
3か月間の合計	A1 円	A2 円

2 上記、最近の売上高等と比較する期間の売上高等(原則、前年同月)

	主たる業種(指定業種)	全体
年 月	円	円
月	円	円
月	円	円
3か月間の合計	B1 円	B2 円

3 減少率の計算

	主たる業種(指定業種)	全体
3ヶ月間合計の減少率	$\frac{B1 - A1}{B1} \times 100$ %	$\frac{B2 - A2}{B2} \times 100$ %

売上減少の認定要件 5号は 5%以上

小数点第2位を切り捨て

上記の記載事項は、当社の内部管理資料と相違ありません。
また、本件に関する一切の権限を下記代理人に委任いたします。

代理人 金融機関名
担当者名

令和 年 月 日

申請者(委任者) 住所
名称
代表者役職・氏名
電話番号

実印